

平成 27 年度 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 要旨（確定版）

【開催日時等】

- 日 時：平成 27 年 11 月 19 日（木）13:59～15:45
- 場 所：メルパルク長野 3 階 白鳳
- 出 席 者：別紙名簿（12 頁）のとおり

【懇談会概要】

- 1 開会（市川企画政策部長）
- 2 あいさつ（黒田副市長）
- 3 懇談（黒田座長）
 - (1) 連携中枢都市圏構想について
 - (2) 連携中枢都市圏ビジョンについて
 - 事務局（増田企画課長）より、資料No.3、4、5を説明
 - (3) 意見交換
- 4 閉会

■あいさつ（黒田副市長）

本日は、お忙しい中、参集いただき誠にありがとうございます。

さて、長野地域はご案内の通り 9 の市町村、3 市 4 町 2 村で構成されており、平成 12 年に長野広域連合が発足しております。この他にも、一部事務組合や協議会、事務の委託、その他様々な手法により、互いに連携し、住民の福祉に資する多様な取組を行ってきたところでございます。

昨今の報道のとおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、長野地域の人口は、2000 年（平成 12 年）の約 57 万人をピークに減少が始まり、今後 30 年間、平成 22 年から平成 52 年の間に、約 13 万人が減少し、約 42 万人となってしまうと見込まれており、数字だけ見ると深刻な状況となっております。

更に高齢化率を見ますと、同じく 2000 年において約 20%であった高齢化率は、2040 年には約 39%にまで上昇し、倍近くになるとの見込みもあります。

こういった予測をしながら、我々は行政を進めていくわけでございますが、皆様方からのお知恵をお借りしながら、困難な時代に対応してまいりたいと考えております。

こういった中で、昨年 5 月でございますが、地方自治法が改正され、「連携協約」という新たな市町村の連携制度が始まりました。詳細は後ほど事務局から説明がありますが、この「連携協約」なるものを活用し、「連携中枢都市圏構想」に取り組んでまいっているものです。

「連携中枢都市圏構想」は、実に硬い名前前で、表現を再考するようにと総務省の市町村課長に先日話をしました。

どういったものかざっと申し上げますと、地域の中心となる都市、長野地域で申しますと中核市である長野市がこれに当たりますが、地域の中心都市と隣接都市が連携して地域の活性化に取り組むというものでございます。人口減少の時代に、新たな連携の取組が示されたものでございます。

いうまでもなく、人口減少対策については、各市町村が戦略を立ててそれぞれの特色

を活かして取り組んでいくことが基本であります。その一方で、一つの自治体のみで完結できない課題も少なくないことから、近隣市町村と連携して力を合わせて、人口減少に対して活力を失わない、そして、住民の皆さんが安心して暮らすことができるように取り組んでいくというものでございます。

本年7月でございますが、「連携中枢都市圏構想」を推進することを目的に、長野地域の市町村長から成る「長野地域連携推進協議会」を設立し、市町村間でどういった事業連携ができるかを事務方で検討しているところでございます。その具体的な連携の方向性・事業といったものを「連携中枢都市圏ビジョン」という形で示していくこととなります。簡単に申しますと、どうやって何の事業を協力していこうかということに記載したもので、中核市である長野市がどうやってお役に立てるかというものを示したのであります。

本日は、「連携中枢都市圏ビジョン」の素案に対しまして、皆様方の専門的な立場からご意見・ご提案を頂戴したいと思います。有意義な懇談会となりますようお願いいたします。

■意見交換

岡澤 長野商工会議所事務局長

連携中枢都市圏構想は人口減少対策に向けた取り組みと理解している。当会議所では人口減少対策として様々な事業に取り組んできている。例えば、少子化問題の解消に役立てばとマリッジサポートセンターを設置し結婚に向けた支援を行っている。さらに、広域的な出会いの機会を拡大するため、長野県が実施している「ながの結婚支援ネットワーク」と連携するとともに、市長村等が運営する結婚相談所のネットワークの拠点となるサポートデスクをマリッジサポートセンター内に開設している。

また、8月31日には地域が抱える諸課題に迅速に対応するため、清泉女学院大学・清泉女学院短期大学と包括連携協定を締結し、相互に協力をしながら、地域の様々な課題に取り組むことにしている。

また、圏域内の産業の活性化を図るため、現在まで「産業フェア in 善光寺平」の実行委員会の一員として協力しているが、北陸新幹線が延伸したことから、今後は当会議所が中心となり、沿線地域と連携し広域的に実施していく予定である。その他、観光についても広域連携を深めている。

それぞれの団体等の得意分野を生かし、情報交換をしながら、既に単独で行っている事業もできるものは連携して取り組んでいければいいと思っている。

黒田座長

今後引き続き協力をお願いしたい。

春原 須坂商工会議所専務理事職務代理

資料No.4の都市圏ビジョンの22ページの目指すべき将来像「③農商工連携など幅広い施策による産業振興」の現状の二番目で、「商工業は一部回復傾向が見られるものの、ともに伸び悩みの傾向にある」と記載されているが、具体的に何が伸び悩んでいるかが分からない。景気のことを言っているのか、求人情報のことを言っているのか、加筆する必要があると思う。

同じ課題解決に向けて広域の市町村で取り組むことに異論はないが、同じ課題を有する市町村内で、観光誘客に関して行政機関、農協、観光協会、文化スポーツ団体等

があるので、まずは市町村内で一つの目標に向かって心を一つにできるかどうか。次に、連携する市町村同士が最後まで同じ目的に向かって行くことができるかどうか。隣に蔵が立って腹が立っているようでは連携はとれていかない、「連携」は綺麗な言葉ではあるが実は非常に難しいものであると考えている。

将来像について、なかなか立派のものだと思うが、地方創生、人口減少、超高齢化、人の流れを地方に変えて行く、地方を変える、仕組みを変える、このことは簡単にはできない。一朝にしては解決できるものではない。時間をかけてじっくりと取り組み、やる以上は市町村が覚悟を、そして、受け皿づくりをしっかりとやっていかなければうまくいかないと思っている。

黒田座長

連携して長野市に頼りきってしまうのではなく、最後は市町村の中でまとまって取り組むことが前提であると思っている。また、一気に物事を変えることは難しいことであるので、じっくりと時間をかけながらお互いを信用しながら取り組んでいかなければならないと思っている。

栗原 千曲商工会議所事務局長

連携という話になると、先週、静岡で全国商工会議所観光振興大会に参加した。徳川家康没後400年ということで、静岡市、浜松市、岡崎市が一つのテーマで様々な共通のイベントに取り組んでおり、観光客が多かった。

JR東海の初代会長で現在は日本商工会議所観光振興関係の委員長の須田寛氏が、講演の中で、観光は文化、交流人口を増やすし少子高齢化社会に必要な産業であるとおっしゃっていた。

この地域の連携中枢都市圏を考えたときに、歴史観光産業、伝統文化といったものがあるし、綺麗な風景、温泉もある。野球やサッカーも盛んであるし、千曲市には信州ブレイブウォリアーズがあるので、スポーツツーリズムも含めて、連携をしていければいいと思っている。

小池 ながの農業協同組合営農指導部長

目指すべき長野地域の将来像にある「長野地域が人でにぎわっている」という言葉は、非常にいいと思う。様々なものの活性化、連携を考えたときに、この枠組みを将来永続的に続けて行き、良かったなと総括することができることは素晴らしいことだと思う。総括の仕方は難しいと思うが、いい取組だと思う。

歴史的な文化であったり様々な観光資源があると思う。大都市圏から人を呼ぶ、また、この9市町村の中で人が交流することが大切である。中山間地域では既に疲弊が始まっているわけであるが、そのような地域に如何に手を差し伸べながら人の交流を生むかが大きな課題であると思っている。オリンピック関連の施設も多く、大きなイベントが開かれていることは嬉しい状況である。農協の観光部門の話を知ると、大きいイベントがあればあるほど、この管内に宿泊施設が足りなかったり、交流を深めようと管内に来ようと思ったら戻ることができないという状況があるということである。ビジョンの中で、9市町村連携しながら、このエリアの中で人を泊められれば活性化につながるのではないかと思うので、そういったことも盛込んでいただきたい。

農業関係では、高齢化、担い手の減少という状況にあるわけであるが、連携事業に盛り込んでいただいているので、我々も側面から協力させていただきながら盛り上げていきたいと思う。

竹内 グリーン長野農業共同組合代表理事組合長

方向性については賛同する。ある程度長期的な中で、お互いを信頼しながら、方向

性を共有しながら地に足が着いた中身で段階的に進めるべきではないかと思っている。

今回は、長野市を中心とする近隣の市町村ということであるが、大きく捉えた場合に北信全体をどうするのか、飯山、志賀高原、大町との部分的な連携も検討して行くべきではないかと思っている。

地方の時代ということで、都市集約型ということになっているが、地方には良き歴史文化伝統が残っているので、急激な一極集中により壊れていってしまうものもあるので、お互いに良さを確認しながら、長野市との交流を深めていくということを今後色濃く出して行くべきであると思う。

全体で進めるということは重要であるが、各市町村の中で農商工連携、産学官等の連携で何ができるかということを行っていきながら、共通のものについて市町村との部分的な連携を段階的に進めて行くことが筋ではないかと思っている。

黒田座長

各市町村で人口減少に向けた総合戦略を策定しているので、しっかり足元を固めて行くものと思っている。対象を北信にという話であるが、まだ我々はそこまで到達していないが、忘れてはならない視点だと思う。

神林 須高農業協同組合代表理事副組合長

農業分野については、TPPをはじめ非常に風邪当たりが強いが、農業県長野県の北信地域は、JAの合併構想が浮上している。連携中枢都市圏の中では、来年の9月1日を目途に3つのJAが一緒になろうと検討を進めている。

具体的には、JAながの、JA須高、JAちくまで、どうやったら農業の振興、組合員の所得向上につなげられるかということを議論している。具体的な規模は、この連携中枢都市圏内では、正組合員が約28,600人、准組合員が約25,500人で、合わせて約54,100人の会員を抱えることになる。

記載のとおり、農業従事者の高齢化や生産者の減少等があるが、どうやって取り組んでいったらいいのか、非常に悩ましいところである。具体的事業では、地域の農作物の販路拡大、農業イベントの開催について検討いただいている他、剪定枝のバイオエタノール事業の推進を取り上げていただいているありがたい。地場産の消費となると直売所の事業をしっかりと考えていただいていることに共感を持てる。

9市町村全ての足並みが揃っているわけではない。いろいろな考え方の中で、参加を表明していない市町村がある。全ての自治体の中に農業があるわけであるので、この連携に積極的に取り組んでいただき、全ての市町村が参加していただくようお願いしたい。

JAの合併が行われると、北信は5市5町5村の自治体を全て網羅することになる。連携中枢都市圏を中心に北信全体の事業展開・連携を模索することをお願いしたい。

黒田座長

参加自治体名は現時点のものである。事業を進める中で、一緒にやろうと参加していただける自治体が増えていけばありがたいと思っている。

観光の話になると、長野市は観光コンベンションビューローがあつていいと言われるが、滝沢専務いかがでしょうか。

滝沢 ながの観光コンベンションビューロー専務理事

資料No.5の2ページにあるとおり、観光ですぐにできることといえばこういうことになると思う。外国人はますます増える。観光は、来る方の課題解決をし続けるしかない、そうしないと負けてしまう。勝ち続けるためには課題解決をし続けなければな

らないと考えている。

そういった中、外国人観光客にとっては両替する場所がないということが課題であった。昨日プレスリリースしたが、11月27日から我々が管理・運営している長野駅の観光情報センターで自動両替機を導入し、外貨両替を始める。9:00から18:00まで年中無休である。12カ国の通貨を日本円に1万円から1円単位まで両替する。こういうことを手始めに取り組んでいる。

観光情報センターは一日平均600から700人おいでいただいている。平日は400から500人、土日は1,000人を超えるといった状況である。この場を是非周辺市町村にお使いいただき、待合スペースで様々な情報発信を行うことができる構造になっているので、ご活用いただければと思う。

広域観光はこれまでずっと取り組んでいる。我々が事務局となっているのは、北信濃観光連盟、これは県内の複数の観光協会に加盟いただいている。また、丸4年になるが、国土交通省に認定いただいている信越観光圏がある。これは長野県の14市町村、新潟県の2市、合わせて16市町村で構成している。こういった事務局を努める中で、広域連携は限界があるのかなと感じている。発信するだけで終わってしまい、数が多くなればなるほど具体的な商品が作りづらい。そういった意味で、今回の枠組みは、長野市とA市、長野市とAB市といった連携になるので、具体的な商品をつくりやすくなると感じている。「長野市・〇〇市日帰りグルメツアー」といったものが具体的な商品の一つだと思う。これまでは、みんな一緒にということであったが、情報発信だからできることであって、具体的な商品を多くの市町村に渡ってということとは不可能であるので、具体的な施策が実施でき、効果が期待できると感じている。商品化に向けては、やりやすく・提案しやすくなったかなと感じている。

黒田座長

観光の関係では、高山村温泉郷観光協会の関谷さんいかがでしょうか。

関谷 信州高山村温泉郷観光協会会長

いらっしゃるお客様は広域的に観光され、本州内外からおいでいただいている。我々が情報をたくさん持っているのに、お客様の方が多く情報を持っていることがある。今回の連携を機会に、お互いが交流しながら情報共有をしていくことが大切であると感じている。

広域連携ということになれば、観光はもちろんであるが、環境の面で事業を推進していくことがあると思う。長野県は森林地域の面積が広いので、広域連携のメリットを活かして、木質バイオマスの関係に取り組んでいくのがいいのではないかなと思う。

この連携中枢都市圏は協約に基づき当面5年間実施していくということであるが、成果指標に関し、どのように進捗を見ていくのか、継続していくという観点からどのような組織で今後進めていくのか課題であると感じている。

黒田座長

指標は今後議論をして詰めていくことになると思う。確かに指標は大切であるが、高からず低からずという視点から考えていかなければならないと感じている。

次に、飯綱町観光協会の古木さんいかがでしょうか。

古木 飯綱町観光協会副会長

ながの観光コンベンションビューローの滝沢様から、これから商品開発をしていくというお話をいただきありがたいことであると感じている。飯綱町は圏域内の観光はあっても、県外からの観光が弱いので、飯綱町はこういう役割を担ってくれとか、こっちに来たお客様をどちらの方面に送り出した方がいいとかいうように、具体的な話

ができてくれば、観光資源を見直して域内でつくり上げていくことができればと思っている。ぜひ活用いただければと思う。

観光でいらっしゃるお客様は広域的に観光され、本州内外からおいでいただいている。我々が情報をたくさん持っているのに、お客様の方が多く情報を持っていることがある。今回の連携を機会に、お互いが交流しながら情報共有をしていくことが大切であると感じている。

黒田座長

次に、小布施文化観光協会の桜井さんいかがでしょうか。

桜井 小布施文化観光協会会長

小布施町は今回の参加予定事業は少ないが、人口が減少していく中でどうしたらいいか総合戦略について討議を重ねた。小布施町の指針は、各学年で100人を保ち、健康で生活していけるという観点から策定した。

今回の総合戦略では、人口減少をどうとらえるかがメインであると思っている。例えば、定住促進に関しては、住まいの問題、仕事の問題、福祉の問題等があり、住まいについてみれば、一人であれば1DKで十分であるが、家族で住まうとなると3LDKの一軒家が欲しくなるが手に入らない。その一方で空き家が沢山あるが、実際どの程度の数かというところと分からない。高齢化にどう対応していくかということも検討した。最終的にどこを目標とするか定めて計画をつくっていかうとしても思うように策定がなかなかあった面もあった。

連携中枢都市圏ビジョンについても、どこからスタートするのかきちんと検討しなければならぬと思う。

また、一つ成功事例をできるだけ早くつくって実績を示していただきたい。現時点で小布施町は参加予定事業が最も少ないが、いろいろ検討し絞って決めた結果である。

黒田座長

人口減少の中にあって、一つでも早く成功事例をとということであるが、我々としても皆様方のご協力をいただいて進めてまいりたいと思っている。よろしく願いしたい。

次に、信州大学の天野さんいかがでしょうか。

天野 信州大学地域戦略センター副センター長

中村理事からは、長野市には工学部、教育学部があり総勢3,000名の学生がいるので、様々な事業の実施に当たっては、この若い力をうまく使っていただきたいということであった。

人口動態、特に20～24歳の人口流出が多いということで、大学進学時の流出と卒業後の地元就職率が低いということが原因ではないかと思われる。信州大学も地元就職率は低い。この辺りを何とかしなければと思っており、文部科学省もCOC(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)の事業に取り組んでおり、各地方大学は地元に残さないということで資金計画を立てている。我々信州大学は地域貢献度が3年連続で一位ということで評価をいただいているが、卒業後の就職ということで地元に残る割合は高くないのが現状である。

そういう中で、地域戦略センターではCOCの事業の中で、全学部で地域に関することを必修にすることとしている。工学部は8割が県外からの学生で、長野の魅力を見つけてもらうよう教育改革を行っている。とにかく、長野の魅力は地元ではなく外から来た人が分かることということがあるので、若い力を是非使いたいと我々も考えているところである。一年次には授業で知識を与え、高年次には実際に様々な自治体や場

所に行って体験しながらご意見をいただきたいということを考えている。これまで大学は自治体と様々な事業で連携をさせていただいているが、そこにもう少し学生が関わるように考えていきたい。

研究室の事例を見ても、学生は他県に就職してもこちらに戻ってくる事例が結構ある。その大きな要因は、彼女がこっちにいるということである。在学中に地元の人と交流を図ることも大切なことだと思っている。

「教育」ということが一つ大事なことだと思っている。評価指標に人口動態のことがあるが、我々もどれだけ地元に残っているとか、一旦長野を離れてもどれだけ戻ってくるか調査をして地域貢献をしてまいりたいと考えている。

産業面での活性化という観点で、我々の大学にはインキュベーション施設（UF0 長野）があるが、これ以外にも大学独自のインキュベーション施設があるし、若里地域には長野県の工業技術センターもあり、知の集積ができる要素があり、共同研究が圏域内の企業だけでなく県外の企業とも連携してできるので、こういったものを核として産業誘致・企業誘致をするというのがいいのではないかと考えている。

地域戦略センターでは、「地域プロゼミ」という人材育成の講座を行っており、中山間地問題・文化芸術・環境という三つの大きなテーマを掲げている。長野地域は中山間地問題、松本地域は文化芸術、伊那地域は環境に取り組んでいる。こういったゼミを通じて地域貢献をしていきたいと考えている。

大学は様々な事業を一緒に取り組ませていただき、今回の連携事業の中でも大学との連携について検討されており、人口問題、産業・企業誘致、人材育成といった面でお手伝いできると思うので、是非とも活用いただきたい。

黒田座長

ビジョンの 13 ページあるように、ほとんどの高等教育機関は長野市に集中してしまっている。資料No.5 の 3 ページに人材育成があるが、ほとんどの市町村に参加していないのでこういったものも活用いただきたい。

次に、資金等の関係で重要な役割を果たす八十二銀行の平林さんいかがでしょうか。

平林 八十二銀行法人部公務担当部長

金融機関を代表してというようなことは申し上げられないかもしれないが、気付いたことを申し上げる。

各市町村で総合戦略を策定している状況で、長野県にも提言させていただいているが、広域で目標を持って取り組むことは非常に良いことだと思う。提案事業も、今後さらに詰めていくことになるのだと思うが、かなり突っ込んだ内容のものとなっていると感じる。是非一緒になって取り組ませていただきたいと思う。

金融機関はお金の面で最も関わりが深い。企業や個人へお金を通じて雇用を増やしていくなど力を高めていただき、地域全体の活力を高めていくといった観点から資金を融通させていただいていることが最大の使命だと思っている。従前の融資だけではなく、ファンドをつくらさせていただいたり、地域の資源にスポットをあてて資金を募っていくというクラウドファンディングといった制度も用意させていただき、お金の面で役に立ちたいと考え取り組んでいる。

他の金融機関もそうだと思うが、お金だけでなく情報やネットワークを活かしてお役に立っていききたいと思っている。具体的には、企業の個別情報も持っているし、県外にも拠点があるのでネットワークを活かして、マッチングや繋ぐ役割・コーディネート役割の面で役に立ちたいと考えている。県外拠点で、長野県への企業誘致や移住といったように、外から人を呼び込むということを生懸命やっている。これは外

発的なことで大切なことだと思うが、これと並行して地域の魅力・資源と一緒にあって光りをあてて事業化につなげていきたい、内発的なことにも力を注いで地域の活力を高めていきたいということで、自治体、企業と一緒にあって取り組んでいるが、今後も強化してまいりたいと考えている。

資料No.4の最後に記載している成果指標について、この取組は産業分野にスポットがあたっているが、これらに該当するものが見当たらない。新規創業、企業誘致等の産業に関する指標を盛り込むことを是非検討いただきたい。また、「長野駅の乗車数」「インターチェンジ乗降車数」は交流人口ということで掲げているのか。交流人口ということであれば、観光消費額があるのでこちらの方が有効ではないかと思う。インバウンドの視点では、外国人宿泊者数を増やすといったものを検討いただいた方がいいのではないかと感じた。

資料No.5の1ページに「産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進など」とあるが、私ども金融機関として是非一緒になってやらせていただきたいと思っている。長野県内では、飯田・下伊那であれば航空宇宙産業、松本はヘルスケア、諏訪はメディカルといったように、各地域で特色ある次世代成長産業の動きが出てきており、一緒になって取り組まさせていただいているところであるが、長野圏域も信州大学があるので特色ある地域の産業と一緒にあって興していけたらなと考えている。個人的にはICだけでなく観光や製造業など各種産業にかかわるものであること、9市町村が一緒になって取り組むことができるものであること、若者定着・働く場の提供にもつながること、空き家対策にもなるということからIoTを長野地域の旗印に掲げて取り組んでいけばいいのかなと思っている。

現在実施している産業展示会、産業フェアは東北信、上越、北陸を含めた広域で取り組んだ方が効果が高いと思われる。諏訪メッセのように、商談につなげていくのかというような位置づけを明らかにして取り組んだ方がいいのかなと思う。是非お手伝いをさせていただきたい。

黒田座長

指標に関してはご意見として聞かせていただく。

次に、労働界を代表して連合長野の上原さんいかがでしょうか。

上原 連合長野長野地域協議会議長

就業の機会という部分で、資料No.5の2ページに掲載されている。長野市では現在夏休みにバスで企業を回るという企画を実施されているが、できれば連携事業の中で、各市町村の良い企業を回って大学生がUIターンしてきて就職できる機会を与えてもらいたいと思っている。

資料No.4の23ページの企業誘致という意味で、働く場がないと人口定着にはつながらないのできちんと進めていただきたいと思っているが、子育てについての部分について、連携提案事業にはあまりないように感じる。是非強化をしていただきたい。来年度から取り組むということであるが、将来的な展開の中で取り組んでいただきたい。

資料No.5の4ページ、福祉ということで表題には「障害者や生活困窮者等への自立支援や子育て支援・・・」とあるが、内容を見ると生活困窮者に対する部分が弱いのではないかと思う。生活困窮者に対する事業もぜひ盛り込んでいただきたい。

黒田座長

それぞれ、産学金の代表の方からご意見をいただいた。

鬼無里地区住民自治協議会の山口さん、須坂看護専門学校の伊藤さん、千曲市の斎

藤さん、坂城町子育て支援センターの平林さん、長野森林組合の赤松さん、信州・村の大学おがわの花田さんは、それぞれの自治体の総合戦略の策定にかかわっていらっしゃいますが、ご意見がございましたらお願いしたい。

山口 鬼無里地区住民自治協議会会長

平成22年に長野市は都市内分権により32の地域に住民自治協議会が設置されている。これは、自助・公助・共助の中で、自分たちの地域は自分たちでということ、地域の課題について取り組んでいる。その中で、我々山間地域は、有害鳥獣の問題、耕作放棄地の問題、公共交通の問題といったことがある。連携する地域には、我々と特に子どものことや公共交通について共通の課題をお持ちであるところがあると思うので、連携の取組の中で、取り組んでいただきたいと思う。

地域資源の活用ということで、耕作放棄地に植樹をするということであるが、地域の特産を活かすよう進めていくべきではないかと思う。

伊藤 長野県須坂看護専門学校校長

資料No.4の22、23ページに将来像が掲げられているが、生産年齢人口が減って高齢者が増えるという状況にあって、70歳代の高齢者が元気でいらっしゃるし、長野県の就業率が高い。マイナスのイメージではなく、元気で生活することができるということに焦点をあてて考えていった方がいいのではないかと。高齢者が長く働くというのではなく、多様な選択肢の中で生き生きと生活できることが大切ではないかということで、人口減少のマイナスイメージではなく逆転の発想をもっていこうという意見が出されて、須坂市の戦略はつくられた。

我々は専門学校であるが、長野圏域ではかなりの専門学校があり、専門学校は地域から通い地域に就職するというようになり地元志向が強い。須坂看護専門学校は8割が地元、北信地域からの学生で、卒業後も戻っていく状況である。学生たちに焦点をあてて、人材育成をしていくことが必要ではないかと感じている。

子育ての問題が先ほど出されたが、平成27年度版の厚生労働白書の中で、子育てをしている方々が理想の住まい方として、親世代との同居あるいは近居を過半数が選択している状況から、必ずしも核家族を望んでいるわけではないことが分かる。地域の支えが子育てにとっては必要であると考えている人が9割を超えているという調査結果があるので、地域での子育てに焦点をあてた事業に取り組んでいくことが大切ではないかと思う。

また、このビジョンが策定されたり、事業が始まったときにどのように住民に広報されていくのか、地域の住民の方がそれを知って連携の一翼を担っていく、地域住民の協力も必要であるので、住民に知っていただくことも大切ではないかと感じている。

黒田座長

信州・村の大学おがわの花田さんいかがですか。

花田 信州・村の大学おがわ理事

小川村は45の連携事業のうち15の事業に参画する予定であり、現在4回目の戦略会議を村で開催している。小川村は一つの「細胞」であるので、細胞が元気でないと体が元気ではいけないという考えのもと、一つ一つの事業をしっかりとやっていると考えている。

「信州・村の大学おがわ」は、文部科学省のいうところの大学ではなく、公民館活動や熟年大学・成人大学とも違う。自然楽部、文化歴史楽部、地域楽部、食行楽部という四つの楽部から成っており、学部は学ぶ学部ではなく楽しむ楽部である。20名の教授が登録されている。教授は、各地で活躍されている中堅の方々メインである。

学生は、4歳から90歳までである。知識を学ぶ以外に体験学習を入れ、楽しむ楽部として活動している。開設から2年が経ち、まち・ひと・しごとの戦略分野の助成金を先行していただいて活動しており、事業の参加者は4月からで1,000名を超えている。また、インターネットで参加していただく仕組みをとって、その半数はインターネットで参加いただいている方である。まだ努力が足りないが、楽しい地域おこしができつつあるので、連携事業の中で是非協力させていただきたいと考えている。

黒田座長

ユニークな取組で、ご指導いただく部分もあると思うのでよろしくお願ひしたい。それでは、信濃町の関係で参画いただいている長野森林組合の赤松さんお願ひします。

赤松 長野森林組合森林づくり推進課長

皆さんの多岐にわたる話を伺っていて、この連携中枢都市のトピックは何かと考えていたが、Win-Winの関係をいかに具体的に築いて事業を実施し、かつ市民の満足度をいかに得ていくかであると思う。例えば、資料No.5の4ページの病院の関係であるが、長野市民病院はホテルより素晴らしい環境で、信濃町からすると最初からこんな病院にお世話になりたいと思ってしまう。また、5ページの図書館の関係では、信濃町は公民館の一室に本があり、蔵書が乏しいので、充実した環境を共有できるということは非常にありがたいことである。我々の町からすると、自由に遊ぶことができる自然環境があり、図書館等を共有できるということは、子育てがよりしやすい環境になっていくのかなと思っている。

そういったことを考えると、長野市がインフラ的なものを提供し、色で例えるとアイボリーカラーで、そのベースの上に各市町村が特色のある色を出していく関係になるのかなと考えさせていただいた。

我々は森林組合なので、山林の関係ということになり、資料No.5の6ページに木質バイオマスについて記載いただいている。長野エリアは森林資源が豊富で、坂城町の庁舎、長野市の温泉施設にはペレットボイラーを設置いただいて、森林資源活用アクションを起こしていただいているが、ここに記載の通り、スケールメリットがこの事業の最大のポイントとなってくる。スケールメリットを連携事業の中で実現していただければ、資源は豊富であり、再生可能な範囲で提供することが可能である。塩尻市が行っているものとは違った小規模分散型による自然に優しい循環型の事業展開がこの地域では必ずできると確信している。

そうやって考えると、全国を見渡して、この地域で何が強みかといこうとを考え、その個性を長野市が中心に支えていくという関係ができれば、魅力がアップし、地域振興につながっていくのではないかと考えている。

黒田座長

千曲市の斎藤さんいかがでしょうか。

斎藤 千曲市次世代支援部地域活力創造課長

特にございませぬ。

黒田座長

それでは、坂城町子育て支援センターの平林さんいかがでしょうか。

平林 坂城町子育て支援センター所長

資料No.4の10ページの20~39歳女性の将来推計人口を見た時に、改めて少子化に拍車がかかっていることを実感した。

出産・子育てには、女性の就労が切っても切れない関係があると思っている。安心

して子育てをしながら働くことができる、こういったことが支えにならないと、次の子供を産もうという気になれないということが若い母親の気持ちであると感じている。では、働く場があればいいかという、それだけではなく、安定した家庭の基盤ということが必要なると思う。ご主人が非正規雇用であったり、収入が安定していないという実情がある。資料No.5にあるとおり、病後児の保育で連携がとれるということは、母親が安心して働くことができることにつながるので非常にありがたいと思っている。

坂城町では不妊治療に対する助成制度があるが、安心して産むことができるということが大切だと思っている。小さい子供を持つ母親全員が就労できるというわけではないので、小さい子供を持ちながら母親が働くことができる、また、集まって知恵を出し合うところへのサポートや応援が必要であると思う。

若い母親の中には、「食」に興味を持っている方が沢山いるので、第一次産業であるとか商品化の部分で、彼女たちのアイデアを活かして農業等にかかわることができる部分があるのではないかと感じている。社会全体で、次の世代を担う子供たちを育てようという意識になるような取組を是非皆さんで頑張っていたきたいと思う。

今日「マタハラ」が社会の問題となっているが、ハラスメントがある以上、安心して子供を産むことができる社会ではないと感じている。働き続けるには、社会のサポートが必要であるのでよろしくお願ひしたい。

黒田座長

皆さんから貴重な意見をいただいた。今後、頂戴した意見を参考にビジョンを作成してまいりたい。絵に描いた餅ではなく実効性のあるものにしてまいりたいのでよろしくお願ひしたい。

人口減少については、何もしなければ衝撃的な状況になってしまうが、この連携中核都市圏も一つの処方箋になるのではないかと考えている。それぞれのお立場で、協力していただくことが大切だと思う。連携を続けることができるかという意見をいただいたが、全くその通りだと思う。急ぐ必要はないが、着実に連携の実が結ぶように我々も努力するが、皆様方のご協力をお願ひしたい。

以上で懇談を終了とさせていただきます。スムーズな進行に協力いただきありがとうございます。ありがとうございました。

以上

【別紙】

長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 委員名簿

順不同、敬称略

区分	所属機関・団体等	職名	氏名	備考
産業	長野商工会議所	会頭	北村 正博	【代理】理事・事務局長 岡澤 忠博
	須坂商工会議所	会頭	神林 章	【代理】専務理事職務代理 春原 博
	千曲商工会議所	会頭	滝沢 英雄	【代理】事務局長 栗原 達
	坂城町商工会	会長	山崎 忠承	(欠席)
	ながの農業協同組合	代表理事組合長	豊田 実	【代理】営農指導部長 小池 宏明
	グリーン長野農業協同組合	代表理事組合長	竹内 守雄	
	須高農業協同組合	代表理事副組合長	神林 清治	
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	専務理事	滝沢 信一	
大学・研究機関	国立大学法人信州大学	理事・副学長	中村 宗一郎	【代理】地域戦略センター副センター長 天野 良彦
金融機関	株式会社八十二銀行	法人部公務担当部長	平林 岳久	
雇用	連合長野長野地域協議会	議長	上原 昭彦	
長野市	鬼無里地区住民自治協議会	会長	山口 信雄	
須坂市	長野県須坂看護専門学校	校長	伊藤 照子	
千曲市	千曲市次世代支援部地域活力創造課	課長	斎藤 清行	
坂城町	坂城町子育て支援センター	所長	平林 博子	
小布施町	小布施文化観光協会	会長	桜井 昌季	
高山村	信州高山温泉郷観光協会	会長	関谷 小一郎	
信濃町	長野森林組合森林づくり推進課	課長	赤松 玄人	
小川村	信州・村の大学おがわ	理事	花田 隆夫	
飯綱町	一般社団法人飯綱町観光協会	会長	土倉 武幸	【代理】副会長 古木 惣一郎
	長野市	副市長	黒田 和彦	座長
合計	21人			